

第3号(96年1月19日)

## 『地域VAN連携プラットフォーム構築の提案』

全国地域VAN事業者協議会 代表理事  
(大阪商工会議所経営情報センター 副所長)  
福島 健彦

全国地域VAN事業者協議会を構成する18の地域流通VANに接続する小売業の数は平成6年度末で約4千店舗である。これに、当協議会に未加入の有力な地域VANの接続小売点を加えると、5千500店舗前後である。

この地域流通VAN利用小売店舗の規模は、平成4年度と6年度の過去2年間の伸び率が約45%であることから推測すると、3～5年後には、1万5千～2万店舗に拡大するものと予想される。

これらのVAN利用店舗の年間売上高を5億円前後であるとする、6年度末現時点での販売総額は[5億円×5,500店舗→2兆7500億円]であり、3～5年後には[5億円×(1万5千～2万店舗)→7兆5千億円～10兆円]の規模に達するものと考えられる。

なお、地域流通VANに接続する卸売業の事業所数は、小売業とほぼ同数である。これらの卸売業の売上高を小売店舗の売上高とあわせれば、地域流通VANが取り扱う総取引高は、同時期には15兆円から20兆円に近い規模となり、流通業界全体への寄与の度合いは極めて大きいものとなるのである。

しかし、全国の地域VAN事業者が順調に利用者の規模を拡大するには、前号にあげた以下のような、多くの課題を解決しなければならない。

- 1.サービスの広域化・地域VANの相互接続、そのための運用基準の標準化
- 2.サービスメニューの拡大
- 3.対応業種の拡大
- 4.物流システムとの連繋
- 5.技術水準の向上、新技術への対応
- 6.商品データサービスの展開
- 7.利用普及活動の強化

今回は、5、7を除く課題について、5年、10年先を見据えた解決策を考えてみたい。

地域VANには、基本的なサービスエリアである府県または地域ブロックを超えた広域サービス体制の確立が要請されている。これに対応し、個々の地域VAN事業者が個別にサービスエリアを拡大をはかるのは長期的展望に立てば得策ではない。VAN事業者が協力し、相互に接続できる共通のプラットフォームを持つ方策をとるべきである。また、地域VANの連繋と協力による広域的なサービスの拡大のためには、サービス内容・運営方法・料金体系等の標準化が必要である。

地域VANのサービスメニューの拡大と高度化については、EOSを主としたサービスから、地域の流通情報インフラストラクチャーとして機能するために、流通業に係わる全てのネットワークサービスシステムの提供が必須であるとする。

これを実現する基盤となるものとして、VAN事業者が相互に接続し共通に利用でき共通のプラットフォームとなる「地域流通VAN連携プラットフォーム」の構築を提案する。

地域流通VAN連繋プラットフォームは、地域ブロック単位に通信制御用のノンストップ型コンピュータを設置し、当面はフレームリレーまたは高速デジタル回線で、将来は衛星通信とB-ISDN併用した

ネットワークによる基幹ネットワークと、以下のサービス機能を持つ通信システムにより構成する。

1. ファイル転送型通信を基本的機能とする。
2. データの交換サービスは受渡しに要する時間の保証をする。
3. データ交換の状況は、本部センターで監視し、利用者の問い合わせに常時応えられるものとする。
4. データ交換依頼者は、自身のデータの交換状況を、特定のパスワードを利用することにより自身で確認できるものとする。

また、現在地域VAN事業者が個々のコンピュータシステムで保有するサービスシステムも、必要に応じ共同利用システムとしての利用を可能にする。

この地域流通VAN連繋プラットフォームの利用者は以下を想定する。

1. 地域VAN事業者
2. 地域VANを利用する一般事業者
3. 地域VANと連繋したシステムを利用する物流業者、決済機関、他関係事業者

このネットワークを利用することにより、地域VAN事業者は以下の事業拡大が可能となるものと思われる。

1. 地域VANのサービスエリアの拡大
2. 地域並びに広域物流システムとの連繋
3. 地域並び全国的な電子決済システムの実現
4. 商品コードサービスの実現(新規商品、廃番商品情報の収集と提供)
5. 新規商品カタログデータの登録と提供(電子カタログ)
6. 商品売れ筋情報の作成と提供
7. インターネットとの接続と商品情報の相互交換
8. VAN利用小売業におけるカタログ販売の実現
9. 産地直送システム(対小売業、一般消費者向け)の実現
10. VOD、CATVとの連繋によるテレビショッピングの試行研究

この地域流通VAN連繋プラットフォームの実現には、多くの費用と高度な技術と多大な時間が必要であるが、地域流通VANが地域の情報インフラストラクチャーとして機能するために、多くの困難を乗り越えて実現をはかる道を探していきたい。